

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2019年5月29日
【事業年度】	第49期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	155,363	163,844	169,427	174,526	177,938
経常利益 (百万円)	13,175	14,457	15,411	15,438	14,413
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,572	8,773	9,785	10,382	9,406
包括利益 (百万円)	8,022	9,174	10,486	10,948	9,898
純資産額 (百万円)	86,606	94,873	103,688	112,762	120,700
総資産額 (百万円)	122,055	121,882	130,427	147,274	148,590
1株当たり純資産額 (円)	2,634.85	2,886.86	3,156.36	3,435.55	3,678.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	236.90	274.49	306.15	324.84	294.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	75.7	77.4	74.6	79.1
自己資本利益率 (%)	9.4	9.9	10.1	9.9	8.3
株価収益率 (倍)	17.6	17.5	16.8	17.1	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,785	4,845	13,486	13,590	14,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,018	7,254	7,110	14,837	28,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,732	1,806	1,983	1,987	1,986
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,947	41,731	46,122	42,888	26,682
従業員数 (人)	1,249	1,295	1,385	1,497	1,607
(外、平均臨時雇用者数)	(5,667)	(5,675)	(5,821)	(6,403)	(6,530)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	155,097	163,459	168,977	174,101	177,328
経常利益 (百万円)	12,425	13,476	14,336	14,347	13,197
当期純利益 (百万円)	7,639	8,718	9,805	10,403	9,458
資本金 (百万円)	3,723	3,723	3,723	3,723	3,723
発行済株式総数 (千株)	31,981	31,981	31,981	31,981	31,981
純資産額 (百万円)	84,157	92,143	100,720	109,651	117,440
総資産額 (百万円)	118,634	118,127	126,554	135,531	144,212
1株当たり純資産額 (円)	2,632.91	2,882.78	3,151.11	3,430.52	3,674.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (-)	42.00 (-)	47.00 (-)	50.00 (-)	52.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	239.02	272.76	306.77	325.48	295.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	78.0	79.6	80.9	81.4
自己資本利益率 (%)	9.5	9.9	10.2	9.9	8.3
株価収益率 (倍)	17.5	17.6	16.8	17.1	15.0
配当性向 (%)	15.1	15.4	15.3	15.4	17.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,203 (5,650)	1,244 (5,651)	1,331 (5,793)	1,440 (6,372)	1,541 (6,502)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、創業者故折田喜作が1950年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。1970年5月、事業基盤の確立及びチェーンストアの経営を目的として沖縄県那覇市に株式会社サンエーを設立するとともに、同年7月に「那覇店」を出店し、現在に至っております。

- 1970年5月 沖縄県那覇市に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 1970年7月 総合衣料セルフサービス店「那覇店」を開店
- 1972年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 1982年9月 サンエー運輸株式会社（非連結子会社）を設立（資本金10,000千円）
- 1984年11月 沖縄県宜野湾市に大山流通センターを新設
- 1985年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 1985年6月 大山流通センター内に生鮮加工センター（現 食品加工センター）を開店
- 1989年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 1992年9月 食品加工センター内に食品工場稼働
- 1995年4月 株式会社ダイイチ（現 株式会社エディオン）とフランチャイズ契約を締結し、家電販売を開始
- 1998年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 2000年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 2002年1月 株式会社ジョイフルとフランチャイズ契約を締結し、ファミリーレストラン1号店を開店
- 2002年10月 沖縄県那覇市に「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡（現 37,110㎡））を開店
- 2003年10月 「サンエーVISAカード」（クレジットカード（株式会社オックス（現 株式会社OCS）提携））を導入
- 2005年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2006年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2006年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
- 2006年10月 株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア1号店を開店
- 2007年10月 創業店舗「那覇店」（2007年2月閉店）をドラッグストアに業態転換
- 2008年2月 「サンエーE d yカード」（プリペイド型電子マネーE d y（ビットワレット株式会社（現 楽天E d y株式会社）運営））を導入
- 2009年12月 株式会社ローソンとの合弁会社「株式会社ローソン沖縄」（当社持分比率51%）が、沖縄県内におけるコンビニエンスストアのフランチャイズシステム及び直営店の運営を開始
- 2012年3月 株式会社東急ハンズとフランチャイズ契約を締結し、同年7月に1号店を開店
- 2012年11月 タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズチェーン加盟店契約を締結し、2013年4月に1号店を開店
- 2013年8月 株式会社良品計画と無印良品ライセンスト・ストア基本契約を締結し、同年10月に1号店を開店
- 2014年10月 株式会社フェニックスとサブライセンス契約を締結し、「ピザハット Express（エクスプレス）」1号店を開店
- 2015年11月 「株式会社サンエー浦添西海岸開発」（当社持分比率100%）を設立
- 2016年12月 株式会社パルコとの合弁会社「株式会社サンエーパルコ」（当社持分比率51%）を設立

3【事業の内容】

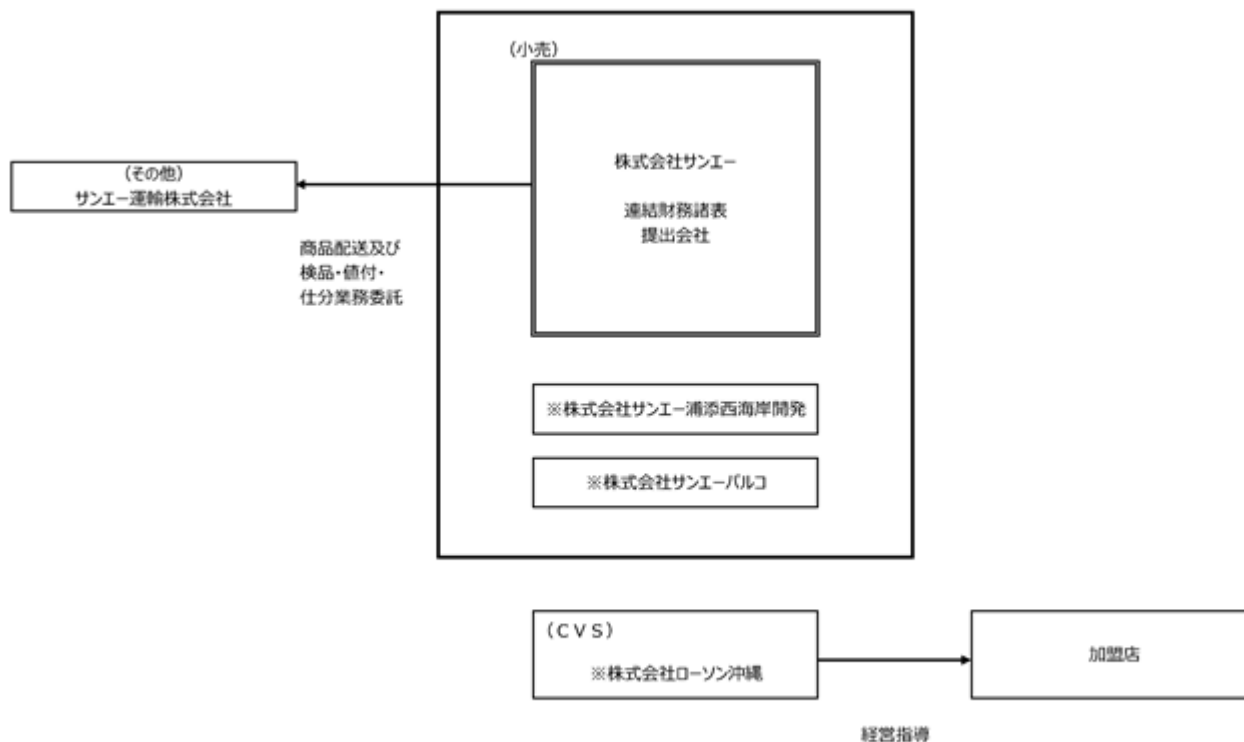
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）及び子会社4社により構成されております。当社の事業内容は、生鮮食品、加工食品等の食料品と衣料品ならびに家電、日用雑貨等の住居関連用品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、小売及びコンビニエンスストア（以下「CVS」という。）は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称等	会社名
小売 食料品、衣料品、住居関連用品の販売及び外食	株式会社サンエー 株式会社サンエー浦添西海岸開発 株式会社サンエーパルコ
CVS 沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店を運営	株式会社ローソン沖縄
その他 商品の配送及び検品・値付・仕分業務 損害保険代理店	サンエー運輸株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ローソン沖縄	沖縄県浦添市	10	沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店を運営	所有 51.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱サンエー浦添西 海岸開発	沖縄県浦添市	10	不動産賃貸及び管理	所有 100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(連結子会社) ㈱サンエーパルコ	沖縄県宜野湾市	10	商業施設(テナントゾーン)の運営	所有 51.0	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売	1,541(6,502)
CVS	66(28)
合計	1,607(6,530)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,541(6,502)	34.3	11.1	4,727

セグメントの名称	従業員数(人)
小売	1,541(6,502)
合計	1,541(6,502)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループへの出向者を除く。)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

3. 平均年間給与は、入社1年以上の社員を対象に、賞与及び基準外賃金を含めて計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全ての基本はお客様の信頼と支持と考えております。お客様のニーズや価値観の変化、社会の変化に気づき、柔軟に対応していくと共に、創業以来の「善の発想」と「自主独立」という企業理念を愚直に浸透させてまいります。また、沖縄の特性を熟知し、各セクションの専門性を高めながら、総合力を最大限に活かし、「お客様と幸せを共感し、真に信頼される企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を図ってまいります。その目標とする指標は、売上高経常利益率7%以上とし、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

翌連結会計年度のが国経済の見通しといたしましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、海外経済の不確実性や、為替の変動の影響等により不透明な経営環境が続くと予想されます。また、当社が事業展開する沖縄県においては、人口増加や観光産業の活況、雇用情勢の改善等により経済が拡大する一方、人手不足による人件費の高騰や光熱費等のコストアップが続くと予測されます。

このような環境の中、当社は人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、当社グループの翌連結会計年度の経営方針を引き続き「一致協力」とし、2019年6月に開店予定の「サンエー浦添西海岸 PARCO CITY」（沖縄県浦添市）の出店準備及び店舗運営を当社グループとして取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したものでなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、食料品、衣料品、住居関連用品の販売及び外食のスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、2019年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を取り扱う「総合店舗」を23店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を44店舗、「ドラッグストア」を2店舗、「外食店舗」を15店舗有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

ディストリビューションセンター（DC）

各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずし及び和惣菜（煮物等）の製造を行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。（4）食品の安全について

当社は、「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物が出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社（㈱ローソン沖縄）は、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護貿易策が貿易摩擦を拡大させるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、当社グループの経営方針を「一致協力」とし、2019年6月開業予定の「サンエー浦添西海岸PARCO CITY」（沖縄県浦添市）の開業準備を当社グループとして取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、5月に「喜友名店」（沖縄県宜野湾市）、「板良敷店」（沖縄県島尻郡与那原町）を新規出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,898億35百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は140億94百万円（同6.4%減）、経常利益は144億13百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は94億6百万円（同9.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことや、昨年開店店舗並びに新規2店舗の売上が寄与し、営業収益は1,821億58百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、人手不足による人件費の高騰並びに新規出店経費の計上等により、セグメント利益は124億32百万円（同8.3%減）となりました。

CVS

CVSは、FC店舗を12店舗新規出店、5店舗閉店、1店舗を直営店化したことにより、営業収益は77億円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は18億24百万円（同10.0%増）となりました。

当期の財政状態の概況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13億16百万円増加し、1,485億90百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が162億6百万円減少したことと、有形固定資産が170億89百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して66億21百万円減少し、278億90百万円となりました。

主な要因は、未払金が80億7百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して79億38百万円増加し、1,207億円となりました。

主な要因は、利益剰余金が78億7百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より162億6百万円減少し、266億82百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、142億54百万円（同4.9%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益141億44百万円、減価償却費35億17百万円の計上、法人税等の支払額44億29百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、284億73百万円（同91.9%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出283億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、19億86百万円（同0.0%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額15億96百万円及び非支配株主への配当金の支払額3億62百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	14,279	96.6
	住居関連用品	51,323	100.9
	食料品	103,155	103.0
	外食	8,570	103.4
	小計	177,328	101.9
C V S		609	143.4
売上高合計		177,938	102.0

(注) 1. 当連結会計年度より部門の区分を一部変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えた金額と比較しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

d. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	9,006	96.9
	住居関連用品	35,975	100.1
	食料品	74,211	102.8
	外食	2,793	102.1
	小計	121,986	101.5
C V S		462	139.8
仕入高合計		122,449	101.7

(注) 1. 当連結会計年度より部門の区分を一部変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えた金額と比較しております。

2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の分析は、概要につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、地代家賃及び水道光熱費であります。

c. 財政政策

当社グループは、基本的な運転資金については、自己資金にて対応しております。

経営方針、財政戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載しております。

なお、当連結会計年度の売上高経常利益率については、8.1%と目標を達成しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額208億29百万円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、当社の「喜友名店」（沖縄県宜野湾市）、「板良敷店」（沖縄県島尻郡与那原町）の出店及び子会社である株式会社サンエー浦添西海岸開発の大型商業施設建設に伴う建設仮勘定であります。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年2月28日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
那覇メイン プレイス他	小売	店舗	19,792	482	23,105 (292)	0	5,070	48,450	1,108
本社 他	-	本社 流通センター	839	411	4,237 (39)	-	52	5,542	433

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、借地権、出店に伴う差入保証金(一年内回収予定のものを含む)及び建設協力金(一年内回収予定のものを含む)の合計額であります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 建物のうち「本社・大山流通センター」の一部(324.55㎡)を子会社(サンエー運輸株)に賃貸しております。

3. 建物の賃借面積は、合計で255千㎡であります。

4. 従業員数には、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	賃借及びリース料(百万円)	期末残高相当額(注)(百万円)	主な賃借及びリース期間(年)
車両運搬具(契約件数10件)	1	3	5
不動産(建物及び土地) (契約件数16件)	1,823	26,031	20~50
合計	1,825	26,035	-

(注) 不動産(建物及び土地)については、未経過リース料を記載しております。

(2) 国内子会社

(2019年2月28日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					年間賃借料又はリース料(百万円)	従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
(株)ローソン沖縄	本社・直営店 4店 加盟店 227店 (沖縄県)	C V S	事務所 店舗	2,820	-	-	2,452	5,272	546	66
(株)サンエー浦添 西海岸開発	沖縄県浦添市	小売	店舗	-	-	4,299 (85)	32,630	36,930	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、借地権、出店に伴う差入保証金(一年内回収予定のものを含む)及び建設協力金(一年内回収予定のものを含む)の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サンエー サンエー浦添 西海岸PARCO CITY(注1)	沖縄県 浦添市	小売	店舗内 装設備 等	3,500	288	自己資金	2018年10月	2019年6月	売場面積 64,000㎡
(株)サンエー (仮称) 石川シティ	沖縄県 うるま市	小売	店舗 新設	6,700	95	自己資金	2019年5月	2020年6月	-
(株)ローソン沖縄	沖縄県 那覇市他	C V S	店舗 新設	1,080	-	自己資金 及びリー ス	2019年3月 ~ 2020年2月	2019年3月 ~ 2020年2月	-
	沖縄県 那覇市他	C V S	店舗 改装	340	-	自己資金 及びリー ス	2019年3月 ~ 2020年2月	2019年3月 ~ 2020年2月	-
(株)サンエー浦添 西海岸開発	沖縄県 浦添市	小売	店舗 新設	40,000	30,210	親会社 借入金 建設協力 金	2017年7月	2019年4月	-
(株)サンエーパル コ	沖縄県 浦添市	小売	店舗内 装設備 等	300	10	自己資金	2018年10月	2019年6月	売場面積 36,000㎡

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、(株)サンエーパルコの売場面積(36,000㎡)が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2013年9月1日 (注)	15,990	31,981	-	3,723	-	3,686

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	24	154	171	18	7,740	8,136	-
所有株式数 (単元)	-	38,829	1,908	31,688	59,037	37	188,136	319,635	18,154
所有株式数 の割合 (%)	-	12.14	0.60	9.92	18.47	0.01	58.86	100.00	-

(注) 自己株式18,257株は、「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
折田 富子	沖縄県宜野湾市	3,391	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	3,304	10.33
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,033	6.36
公益財団法人折田財団	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	2,000	6.25
折田 節子	沖縄県浦添市	1,800	5.63
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,414	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,008	3.15
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	871	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都港区港南2丁目5-1	718	2.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行	ONE LINCOLN STREET.BOSTON MA USA 02111 東京都中央区日本橋3丁目11-1	576	1.80
計	-	17,118	53.53

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,945,300	319,453	-
単元未満株式	普通株式 18,154	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,453	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2-10	18,200	-	18,200	0.06
計	-	18,200	-	18,200	0.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,257	-	18,257	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款において、毎年8月31日を基準として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比2円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当52円00銭（年間）を実施いたしました。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当52円00銭（年間）を予定しております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月28日 定時株主総会	1,662	52

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	4,300	6,520	5,850	5,680	6,250
最低(円)	2,784	4,130	4,530	4,610	3,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	5,300	5,210	4,885	4,910	4,685	4,555
最低(円)	5,030	4,590	4,505	3,870	4,095	4,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		折田 譲治	1948年10月14日生	1983年6月 当社入社 1984年1月 当社取締役社長室長 1985年2月 サンエー運輸(株)代表取締役社長 1987年2月 当社専務取締役 1994年8月 当社取締役副社長 1995年2月 当社代表取締役会長(現任) 1999年12月 日本流通産業(株)代表取締役副社長(現任)	(注)3	2,033
取締役社長 (代表取締役)		上地 哲誠	1949年12月30日生	1970年12月 当社入社 1977年6月 当社衣料部担当部長 1978年4月 当社取締役衣料部長 1984年5月 当社取締役食品部長 1987年2月 当社常務取締役 1992年5月 当社専務取締役 1994年5月 当社取締役副社長 1995年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	228
専務取締役	営業担当	中西 淳	1960年12月14日生	1989年3月 当社入社 1992年10月 当社外食部長 1993年5月 当社常務取締役 1995年2月 当社専務取締役 2004年3月 当社専務取締役営業担当 2013年5月 当社専務取締役営業担当 (電器部及び営業企画部を除く) 2014年2月 当社専務取締役営業担当 (食品・外食・開発部、食品加工センター、品質管理室)(現任)	(注)3	74
常務取締役	管理、コンプライアンス、リスク管理担当	今中 泰洋	1964年5月4日生	1989年4月 当社入社 1993年6月 当社人事部長 1995年2月 当社取締役人事部長 1997年9月 当社取締役人事・総務部長 1999年4月 当社取締役人事部長 2004年3月 当社取締役 2009年3月 当社取締役総務部長 2009年5月 当社取締役総務部長 (リスク管理担当) 2013年5月 当社常務取締役 (管理、コンプライアンス、リスク管理担当)(現任)	(注)3	76
常務取締役	営業担当	新城 健太郎	1968年11月15日生	1992年4月 当社入社 1995年12月 当社電器部長 2007年5月 当社取締役電器部長 2012年9月 当社取締役電器部長兼販促企画部長 2013年5月 当社常務取締役 (電器・営業企画担当) 2014年2月 当社常務取締役営業担当 (衣料・ドラッグ・電器・営業企画・ネット販売部) (現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品部長	田崎 正仁	1963年3月7日生	1989年4月 当社入社 2007年8月 当社食品部長 2011年5月 当社取締役食品部長 (現任)	(注)3	21
取締役 (監査等委員) (常勤)		諸見 明良	1961年10月3日生	1983年4月 当社入社 1992年4月 当社経理部長 1993年5月 当社専務取締役 2004年3月 当社専務取締役(管理担当) 2007年2月 当社専務取締役(管理・リスク管理担当) 2008年5月 当社専務取締役(管理・コンプライアンス担当) 2013年5月 当社管理部門統括部長 2016年5月 当社監査役 2017年5月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	126
取締役 (監査等委員)		野崎 聖子	1974年2月25日生	2002年10月 第二東京弁護士会登録 2002年10月 森・濱田松本法律事務所入所 2006年8月 沖縄弁護士会登録 2006年9月 宮崎法律事務所(現:弁護士法人那覇総合)入所 2013年1月 うむやす法律事務所(現:うむやす法律会計事務所)設立 同事務所代表(現在) 2015年5月 当社社外取締役 2017年5月 当社社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		翁長 朝常	1967年2月25日生	1996年10月 宮国公認会計士事務所入所 1998年6月 監査法人トーマツ那覇事務所入所(現:有限責任監査法人トーマツ) 2003年4月 日本公認会計協会に公認会計士登録 2003年7月 城間公認会計士事務所入所 2004年7月 沖縄税理士会に税理士登録 2006年1月 翁長公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表(現在) 2017年5月 当社社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						2,573

(注)1. 取締役(監査等委員)野崎聖子、翁長朝常は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 諸見明良、委員 野崎聖子、委員 翁長朝常

なお、諸見明良は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議への出席や、内部監査室等と連携し得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 2019年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2019年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・迅速且つ適切な経営判断による業務執行に加え、法令遵守や社会規範等を遵守し、公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、経営の監視・監督機能の強化を図るとともに、経営の監督と業務執行の分離により迅速な意思決定ができる体制を構築しております。

a．取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役9名（うち、監査等委員である取締役3名）で構成され、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる重要な意思決定を行うとともに、グループ会社から業績の推移状況等を定期的に報告させ、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っております。なお、取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

b．監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員である社内取締役1名と社外取締役2名（うち独立社外取締役2名）で構成され、業務執行に係る意思決定の適正性の確保に努めるとともに、月次決算分析会議や店長会議に監査等委員が出席する等、監査等委員会監査の環境整備にも留意しております。なお、監査等委員会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

c．内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では室長と6名の専任者が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社の業務監査、会計監査及び財務報告に係る内部統制の運用評価をしております。その結果等に関しては、社長及び常勤監査等委員又は監査等委員会に適時報告、関係部署への報告として経営会議で月度報告を行っております。また、内部監査・監査等委員会監査・会計監査人監査それぞれの実効性を高めるよう連携しております。

d．会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査及び財務報告に係る内部統制の監査を受けております。

e．会議体等

・経営会議

当社は、経営会議（原則毎週1回開催）を設置しており、そのメンバーは、業務執行取締役及び常勤監査等委員に加え、各部長及び子会社の取締役社長で構成され、取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

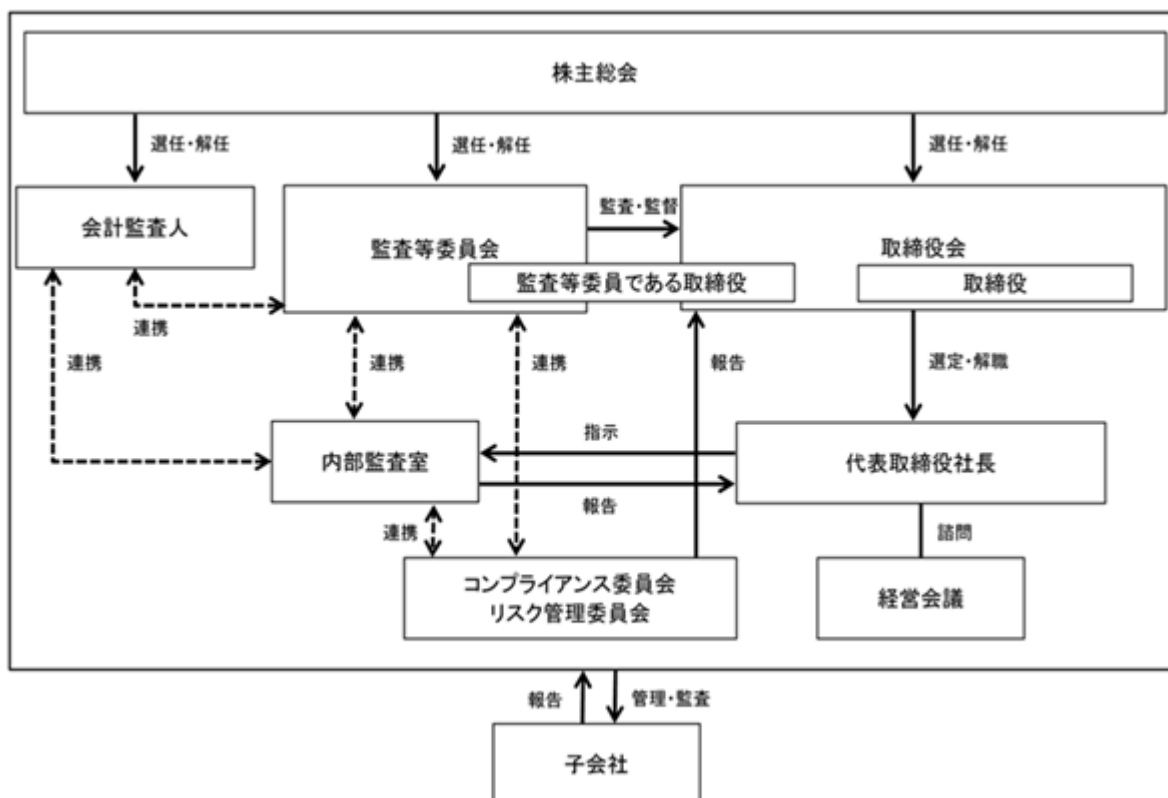
・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は、事業活動における法令・社会規範・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険（リスク）の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、経営への監視・助言機能が十分に機能し、その客観性・中立性が確保されとともに、迅速な意思決定による業務執行が実施されることが重要であると考えております。社外取締役である監査等委員が取締役会の議決権を保有することで取締役会の監督機能を強化し、経営の健全性、透明性を一層向上させるとともに、業務の意思決定の更なる迅速化を実現することで、当社を取り巻く経営環境において必要とされる迅速・果断な意思決定を行う仕組みを構築しております。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制は以下の図表のとおりであります。



八．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- a．当社及び当社子会社の取締役及び従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、法令、企業倫理、社内規程等の遵守に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンスガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の役員及び従業員に周知徹底する。
 - ・コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス全般に関する事項について審議又は改善策等の提案を行う。また、当社グループの役員及び従業員のコンプライアンスに関する意識向上のための啓蒙活動及び教育研修を実施する。
 - ・法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、直接通報できる「内部通報窓口」を設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。
 - ・内部監査部門は、当社グループ全体の内部統制の評価並びに業務の適正及び有効性について監査する。
 - ・反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対して弁護士や警察等と緊密に連携し毅然とした姿勢で対応する。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づいて、保存媒体に必要な応じて適切かつ確実に保管、管理するとともに、関係者が閲覧可能な状態を維持する。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループにおけるリスクの的確な把握、評価と適切なコントロールを行うリスク管理体制を構築するとともに、重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能にする危機管理体制を構築する。
 - ・リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社グループにおけるリスク管理活動を円滑、適切に推進する。
- d. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするとともに、業務分掌を整備し、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を確保する。
 - ・重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役委任し、効率的な意思決定を行う。
 - ・「取締役会」及び「経営会議」を定期的に開催し、重要事項の議論、共有及び審議を経て執行決定を行う。
 - ・業務の適正かつ簡素化、情報システムの適切な利用等を通じて業務の効率化を当社グループ横断で推進する。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社が策定する「コンプライアンスガイドライン」を当社グループ全体の行動指針として周知徹底する。
 - ・子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務の適正化を管理する。また、子会社から決算状況及びその他重要事項を適時に報告を受ける。
 - ・内部監査部門は、子会社の業務の適正に関する監査を定期的実施する。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社グループの財務報告に係る内部統制は、法令及び証券取引所の規則を遵守し、評価、維持、改善等を行い、適正かつ適時に財務報告を行う。
 - ・「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」に基づき、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等を評価及び改善する。
- g. 監査等委員会の職務を補完すべき取締役及び従業員に関する事項並びに当該従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員の当該従業員への指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会がその職務を補完すべき従業員を置くことを求めた場合は、常勤監査等委員と協議のうえ人選する。
 - ・当該従業員が他部署の職務を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事する。
- h. 当社及び当社子会社の役員及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社グループの役員及び従業員は、当社グループの業績に重大な損失を及ぼす事実又はそのおそれを発見したとき、その他事業運営上の重要事項を適時に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告する。また、監査等委員会の求めに応じて随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
 - ・内部監査部門は、監査計画及び監査結果を適時又は四半期毎に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告を行う。
 - ・「コンプライアンス委員会」において、内部通報制度に基づく通報状況とその対応状況を定期的に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告する。
 - ・内部通報制度に基づく通報又は常勤監査等委員又は監査等委員会に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、不利な扱いを行わない。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長は、監査等委員会と定期的に意見交換を行う。
 - ・常勤監査等委員は、当社グループの重要な会議に参加するほか、稟議書等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。
 - ・監査等委員会は、監査等委員会として又は常勤監査等委員を通じて内部監査部門及び会計監査人と適時情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
 - ・監査等委員会が職務の執行のために合理的な費用の支払を求めたときは、これに応じる。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、企業活動に関する内外の様々なリスクを統括且つ管理するため、「リスク管理委員会規程」に従いリスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、リスク管理担当取締役を委員長として、四半期に1回の定例会のほか、事案毎に適時に開催し、企業活動における危機の未然防止に努めるとともに、発生した事案に対しては迅速な対応を行っております。また、一定の事案については「経営危機管理規程」に従って、迅速な対応、適時開示等を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、当社グループの業務全般にわたり内部監査を実施しております。その結果を社長及び監査等委員会に定期的に報告するとともに意見交換をしております。被監査部門には、経営会議にて月度報告し、監査結果を踏まえ改善等の議論をしております。

監査等委員会監査については、監査等計画に基づき、監査等委員が取締役会及びその他重要な会議に出席し、意思決定に至るプロセス及び業務の執行状況を把握するとともに、当社各部門及び子会社の業務執行取締役及び従業員から聴取をしております。また、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ適時情報交換を行い、監査・監督の実効性を高めるよう連携しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	水野 雅史	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	城戸 昭博	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 6名

社外取締役

当社の社外取締役は2名（うち独立社外取締役は2名）であります。

各取締役と当社の間には人的関係、資本的關係又は主要な取引先に該当する取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役野崎聖子は、弁護士として法令等に関する専門的な知識及び経験等を有していることから、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与しております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所へ届け出ております。なお、当事業年度中に開催した取締役会12回（その他、書面決議1回）の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席しております。

社外取締役翁長朝常は、公認会計士及び税理士として財務・会計に関する専門的な知識及び経験等を有していることから、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与しております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所へ届け出ております。なお、当事業年度中に開催された取締役会12回（その他、書面決議1回）の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	163	163	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	21	21	-	-	1
社外取締役	10	10	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 599百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	62,176	267	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄電力株式会社	75,779	219	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
株式会社琉球銀行	40,207	65	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄セルラー電話株式会社	2,000	8	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	62,176	213	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄電力株式会社	94,723	194	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
株式会社琉球銀行	40,207	49	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄セルラー電話株式会社	2,000	7	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得たのち、経営会議で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,888	26,682
売掛金	2,922	3,348
商品及び製品	11,786	12,032
原材料及び貯蔵品	303	308
前払費用	441	490
繰延税金資産	836	869
その他	1,436	1,474
流動資産合計	60,615	45,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 23,304	2, 3 23,479
機械装置及び運搬具(純額)	2 873	2 894
工具、器具及び備品(純額)	2 1,722	2 1,583
土地	3 34,779	3 34,922
リース資産(純額)	2 1	2 0
建設仮勘定	16,207	33,098
有形固定資産合計	76,888	93,978
無形固定資産		
のれん	286	122
借地権	443	441
ソフトウェア	84	152
その他	178	136
無形固定資産合計	993	854
投資その他の資産		
投資有価証券	795	599
関係会社株式	1 21	1 21
長期前払費用	278	314
繰延税金資産	1,889	2,135
差入保証金	5,061	4,871
建設協力金	729	608
その他	0	0
投資その他の資産合計	8,775	8,550
固定資産合計	86,658	103,383
資産合計	147,274	148,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	8,657
1年内返済予定の長期借入金	3 25	3 -
リース債務	1	0
未払金	12,160	4,152
未払費用	1,138	1,197
未払法人税等	2,359	2,290
預り金	1,949	2,347
賞与引当金	1,134	1,188
商品券等回収損失引当金	56	70
その他	2,332	2,900
流動負債合計	29,642	22,804
固定負債		
リース債務	0	-
長期預り保証金	2,274	2,353
退職給付に係る負債	1,743	1,845
資産除去債務	490	525
その他	361	361
固定負債合計	4,869	5,085
負債合計	34,511	27,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	102,209	110,017
自己株式	26	26
株主資本合計	109,592	117,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	196
退職給付に係る調整累計額	47	28
その他の包括利益累計額合計	219	168
非支配株主持分	2,950	3,131
純資産合計	112,762	120,700
負債純資産合計	147,274	148,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	174,526	177,938
売上原価	119,818	122,196
売上総利益	54,708	55,741
営業収入		
不動産賃貸収入	3,767	3,859
加盟店からの収入	6,645	7,071
その他	966	966
営業収入合計	11,379	11,897
営業総利益	66,088	67,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247	251
給料及び手当	4,725	5,107
賞与引当金繰入額	1,134	1,188
退職給付費用	383	373
雑給	12,032	12,970
地代家賃	4,659	4,798
減価償却費	3,272	3,517
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,968	4,364
その他	20,452	20,809
販売費及び一般管理費合計	51,038	53,544
営業利益	15,050	14,094
営業外収益		
受取利息	57	40
受取配当金	34	26
受取家賃	26	22
債務勘定整理益	121	129
協賛金収入	61	5
物品売却益	61	64
その他	78	91
営業外収益合計	441	380
営業外費用		
支払利息	0	0
商品券等回収損失引当金繰入額	36	40
消費税差額	2	3
その他	14	15
営業外費用合計	54	60
経常利益	15,438	14,413
特別損失		
固定資産除却損	1 32	1 37
減損損失	2 51	2 231
特別損失合計	84	269
税金等調整前当期純利益	15,353	14,144
法人税、住民税及び事業税	4,643	4,456
法人税等調整額	194	261
法人税等合計	4,448	4,194
当期純利益	10,905	9,950
非支配株主に帰属する当期純利益	522	544
親会社株主に帰属する当期純利益	10,382	9,406

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	10,905	9,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	70
退職給付に係る調整額	13	19
その他の包括利益合計	43	51
包括利益	10,948	9,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,426	9,354
非支配株主に係る包括利益	522	544

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	93,329	26	100,711
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,502	-	1,502
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	10,382	-	10,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	8,880	-	8,880
当期末残高	3,723	3,686	102,209	26	109,592

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237	60	176	2,800	103,688
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,502
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	10,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	13	43	149	192
当期変動額合計	29	13	43	149	9,073
当期末残高	266	47	219	2,950	112,762

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	102,209	26	109,592
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,598	-	1,598
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	9,406	-	9,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	7,807	-	7,807
当期末残高	3,723	3,686	110,017	26	117,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	47	219	2,950	112,762
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,598
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	9,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	19	51	181	130
当期変動額合計	70	19	51	181	7,938
当期末残高	196	28	168	3,131	120,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,353	14,144
減価償却費	3,272	3,517
固定資産除却損	32	37
減損損失	51	231
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額(は減少)	70	54
商品券等回収損失引当金の増減額(は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	128
受取利息及び受取配当金	92	66
支払利息	0	0
協賛金収入	47	4
売上債権の増減額(は増加)	327	426
たな卸資産の増減額(は増加)	637	250
仕入債務の増減額(は減少)	213	171
未払金の増減額(は減少)	99	419
未払消費税等の増減額(は減少)	437	345
預り金の増減額(は減少)	49	398
商品券の増減額(は減少)	121	181
長期預り保証金の増減額(は減少)	16	79
その他	493	383
小計	18,575	18,684
法人税等の支払額	4,985	4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,590	14,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	14,599	28,371
無形固定資産の取得による支出	85	100
貸付金の回収による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
長期前払費用の取得による支出	40	68
差入保証金の回収による収入	5	20
差入保証金の差入による支出	189	106
建設協力金の支払による支出	12	7
利息及び配当金の受取額	83	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,837	28,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200
短期借入金の返済による支出	-	200
長期借入金の返済による支出	100	25
リース債務の返済による支出	14	1
利息の支払額	0	0
配当金の支払額	1,500	1,596
非支配株主への配当金の支払額	372	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987	1,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,234	16,206
現金及び現金同等物の期首残高	46,122	42,888
現金及び現金同等物の期末残高	42,888	26,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ローソン沖縄

株式会社サンエー浦添西海岸開発

株式会社サンエーパルコ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

サンエー運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サンエー運輸株式会社)は、小規模であり当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品及び製品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 原材料及び貯蔵品

・原材料(流通センター在庫)

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産除く）
 - イ．建物（建物附属設備除く）
 - 旧定率法
 - ロ．建物（建物附属設備除く）以外
 - 2007年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定率法
 - 2007年4月1日以降に取得したもの
 - 定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～34年 |
| 機械装置及び運搬具 | 9年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～12年 |
- 無形固定資産（リース資産除く）
- イ．借地権（事業用定期借地権）
 - 契約期間に基づく定額法
 - ロ．ソフトウェア（自社使用分）
 - 社内における利用期間（5年）に基づく定額法
- リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 投資その他の資産
- 長期前払費用
- 均等償却
- なお、主な償却期間は5年～30年であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。
- 商品券等回収損失引当金
- 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
関係会社株式	21百万円	21百万円

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	51,235百万円	53,783百万円

3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物	1,821百万円	1,733百万円
土地	5,593	4,938
計	7,415	6,671

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	20百万円	-百万円

4. 当社及び連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
当座借越契約の総額	9,800百万円	9,800百万円
借入未実行残高	9,800	9,800

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	16百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	1
除却資産撤去費用等	9	27
計	32	37

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	金額
沖縄県浦添市	事業用	建物等	20百万円
沖縄県沖縄市他	事業用	建物等	31百万円

減損損失の内訳(建物31百万円、その他19百万円)

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づいて使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	金額
沖縄県中頭郡北谷町他	事業用	建物等	119百万円
沖縄県沖縄市他	事業用	建物等	111百万円

減損損失の内訳(建物108百万円、その他122百万円)

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づいて使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42百万円	95百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	42	95
税効果額	12	25
その他有価証券評価差額金	29	70
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	2
組替調整額	59	24
税効果調整前	18	27
税効果額	5	8
退職給付に係る調整額	13	19
その他の包括利益合計	43	51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,981,654	-	-	31,981,654
合計	31,981,654	-	-	31,981,654
自己株式				
普通株式	18,257	-	-	18,257
合計	18,257	-	-	18,257

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,502	47	2017年2月28日	2017年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,598	利益剰余金	50	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,981,654	-	-	31,981,654
合計	31,981,654	-	-	31,981,654
自己株式				
普通株式	18,257	-	-	18,257
合計	18,257	-	-	18,257

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,598	50	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,662	利益剰余金	52	2019年2月28日	2019年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	42,888百万円	26,682百万円
現金及び現金同等物	42,888百万円	26,682百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

POS設備等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	1,946	2,030
1年超	26,274	26,755
合計	28,221	28,785

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に自己資金で賄っております。
一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金、建設協力金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、すべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金契約及びリース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

営業債権については、公的機関、社会福祉団体及び営業取引先に限定しており、取引先相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、適時に信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、取得、売却は取締役会の承認により行われ、上場株式については定期的に時価等を把握しております。その他の株式についても定期的に財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先ごとの締め日、支払日等を基に、資金繰計画を作成し管理しております。また、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末の総額は98億円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,888	42,888	-
(2) 売掛金	2,922	2,922	-
(3) 投資有価証券 (*1)	660	660	0
(4) 差入保証金 (*2)	2,215	2,146	68
(5) 建設協力金 (*2)	867	917	50
資産計	49,555	49,537	18
(1) 買掛金	8,485	8,485	-
(2) 未払金	12,160	12,160	-
(3) 未払法人税等	2,359	2,359	-
(4) 預り金 (*3)	1,943	1,943	-
(5) 長期借入金 (*4)	25	25	0
(6) リース債務 (*4)	2	2	0
(7) 長期預り保証金 (*3)	35	35	0
負債計	25,010	25,011	0

(*1)連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(*2)流動資産のその他に含めている短期建設協力金及び差入保証金については、それぞれ差入保証金、建設協力金に含めて表示しております。

(*3)預り金のうち1年内返還予定の長期預り保証金については、長期預り保証金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,682	26,682	-
(2) 売掛金	3,348	3,348	-
(3) 投資有価証券 (*1)	464	464	-
(4) 差入保証金 (*2)	2,000	1,971	29
(5) 建設協力金 (*2)	747	812	65
資産計	33,243	33,279	35
(1) 買掛金	8,657	8,657	-
(2) 未払金	4,152	4,152	-
(3) 未払法人税等	2,290	2,290	-
(4) 預り金 (*3)	2,344	2,344	-
(5) 長期借入金	-	-	-
(6) リース債務 (*4)	0	0	-
(7) 長期預り保証金 (*3)	31	31	0
負債計	17,476	17,476	0

(*1)連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*2)流動資産のその他に含めている短期建設協力金及び差入保証金については、それぞれ差入保証金、建設協力金に含めて表示しております。

(*3)預り金のうち1年内返還予定の長期預り保証金については、長期預り保証金に含めて表示しております。

(*4)流動負債のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金、(5) 建設協力金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非上場株式	134	134
関係会社株式	21	21
差入保証金	3,124	3,144
長期預り保証金	2,244	2,322

非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,888	-	-	-
売掛金	2,922	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100	-
差入保証金	277	956	658	323
建設協力金	127	285	196	257
合計	46,216	1,242	955	580

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,682	-	-	-
売掛金	3,348	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
差入保証金	272	851	576	299
建設協力金	128	200	201	216
合計	30,432	1,051	778	516

なお、前連結会計年度末において償還予定5年超10年以内として表示しておりました社債100百万円は、期限前償還特約により償還されました。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	25	-	-	-	-	-
リース債務	1	0	-	-	-	-
合計	26	0	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	0	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100	100	0

当連結会計年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	560	191	368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	560	191	368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		560	191	368

当連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	464	191	273
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	464	191	273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		464	191	273

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,575百万円	1,743百万円
勤務費用	168	182
利息費用	11	13
数理計算上の差異の発生額	40	2
退職給付の支払額	53	91
退職給付債務の期末残高	1,743	1,845

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
非積立金制度の退職給付債務	1,743百万円	1,845百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,743	1,845
退職給付に係る負債	1,743	1,845
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,743	1,845

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	168百万円	182百万円
利息費用	11	13
数理計算上の差異の費用処理額	59	24
確定給付制度に係る退職給付費用	239	220

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	18百万円	27百万円
合計	18	27

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	67百万円	40百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.75%	0.75%
予想昇給率	2.1%	1.9%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）143百万円、当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）153百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却費損金不算入限度超過額	1,369百万円	1,517百万円
固定資産減損損失	248	303
賞与引当金否認	343	357
未払費用否認	277	263
未払事業税等否認	151	163
退職給付に係る負債	521	539
未払役員退職慰労金	108	108
資産除去債務	149	160
その他	149	204
繰延税金資産小計	3,318	3,616
評価性引当額	278	315
繰延税金資産合計	3,040	3,301
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	135	132
その他有価証券評価差額金	101	76
その他	77	87
繰延税金負債合計	314	296
繰延税金資産の純額	2,726	3,005

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	836百万円	869百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,889百万円	2,135百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	178,816	7,090	185,906	-	185,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	-	19	19	-
計	178,835	7,090	185,926	19	185,906
セグメント利益	13,554	1,658	15,212	162	15,050
セグメント資産	143,278	6,814	150,093	2,819	147,274
その他の項目					
減価償却費	2,895	376	3,272	-	3,272
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,362	746	22,108	-	22,108

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 162百万円は、のれんの償却額 163百万円及びセグメント間取引
消去0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,819百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	182,134	7,700	189,835	-	189,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	-	23	23	-
計	182,158	7,700	189,859	23	189,835
セグメント利益	12,432	1,824	14,256	162	14,094
セグメント資産	144,205	7,376	151,582	2,991	148,590
その他の項目					
減価償却費	3,122	395	3,517	-	3,517
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20,223	594	20,818	-	20,818

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 162百万円は、のれんの償却額 163百万円及びセグメント間取引
消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,991百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	20	31	-	51

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	119	111	-	231

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	163	163
当期末残高	-	-	286	286

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	163	163
当期末残高	-	-	122	122

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出者の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被保有者）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	株式会社オキジツ船場（注1）	-	当社社外取締役	内装管理業務（注2）	90	未払金	0
	まさひろ酒造株式会社（注1）	-	当社社外取締役	不動産賃借（注3）	17	差入保証金	23

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被保有者）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	株式会社オキジツ船場（注1）	-	当社社外取締役	内装管理業務（注2）	14	未払金	0
	まさひろ酒造株式会社（注1）	-	当社社外取締役	不動産賃借（注3）	17	差入保証金	23

- (注) 1. 当社社外取締役監査等委員宮里啓和氏の近親者が議決権の過半数を保有しております。
2. 業務内容及び市場相場等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3. 不動産賃借料については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被保有者）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	株式会社オキジツ船場（注1）	-	当社社外取締役	内装管理業務（注2）	131	未払金	-

- (注) 1. 当社社外取締役監査等委員宮里啓和氏の近親者が議決権の過半数を保有しております。
2. 業務内容及び市場相場等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,435.55円	1株当たり純資産額	3,678.23円
1株当たり当期純利益金額	324.84円	1株当たり当期純利益金額	294.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,382	9,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	10,382	9,406
期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	25	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
合計	27	0	-	-

(注)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	43,750	90,119	132,781	177,938
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,798	7,537	10,793	14,144
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,441	4,821	6,897	9,406
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	76.39	150.84	215.80	294.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.39	74.45	64.96	78.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,153	25,582
売掛金	2,922	3,348
商品及び製品	11,771	12,013
原材料及び貯蔵品	303	308
前払費用	284	318
繰延税金資産	792	797
その他	2,740	2,763
流動資産合計	58,967	43,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,19,957	1,19,579
構築物	678	1,079
機械及び装置	869	888
車両運搬具	3	5
工具、器具及び備品	1,646	1,526
土地	1,30,479	1,30,622
リース資産	1	0
建設仮勘定	1,295	422
有形固定資産合計	54,932	54,125
無形固定資産		
借地権	432	423
ソフトウェア	84	152
その他	177	135
無形固定資産合計	694	711
投資その他の資産		
投資有価証券	795	599
関係会社株式	3,106	3,106
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,11,455	2,31,013
長期前払費用	277	620
繰延税金資産	1,795	2,004
差入保証金	2,793	2,598
建設協力金	713	6,301
投資その他の資産合計	20,937	46,243
固定資産合計	76,564	101,081
資産合計	135,531	144,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	8,657
1年内返済予定の長期借入金	125	-
リース債務	1	0
未払金	24,261	23,955
未払費用	1,117	1,176
未払法人税等	2,071	1,926
未払消費税等	289	622
前受金	300	341
預り金	1,939	2,313
商品券	1,691	1,872
賞与引当金	1,098	1,148
商品券等回収損失引当金	56	70
流動負債合計	21,339	22,082
固定負債		
リース債務	0	-
退職給付引当金	1,675	1,804
長期預り保証金	2,072	2,079
資産除去債務	430	450
長期末払金	361	354
固定負債合計	4,540	4,688
負債合計	25,880	26,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	267	261
別途積立金	90,930	99,730
繰越利益剰余金	10,459	9,524
利益剰余金合計	102,001	109,861
自己株式	26	26
株主資本合計	109,384	117,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	196
評価・換算差額等合計	266	196
純資産合計	109,651	117,440
負債純資産合計	135,531	144,212

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	174,101	177,328
売上原価	119,486	121,738
売上総利益	54,615	55,590
営業収入	14,733	14,829
営業総利益	59,348	60,420
販売費及び一般管理費	1,245,793	1,247,973
営業利益	13,555	12,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	1491	1507
その他	345	301
営業外収益合計	836	809
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	43	58
営業外費用合計	43	58
経常利益	14,347	13,197
特別損失		
固定資産除却損	11	3
減損損失	20	119
特別損失合計	32	122
税引前当期純利益	14,315	13,074
法人税、住民税及び事業税	4,070	3,805
法人税等調整額	157	188
法人税等合計	3,912	3,616
当期純利益	10,403	9,458

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,723	3,686	344	273	82,630	9,852	93,100	26	100,483
当期変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	8,300	8,300	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	5	-	5	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,502	1,502	-	1,502
当期純利益	-	-	-	-	-	10,403	10,403	-	10,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	5	8,300	606	8,901	-	8,901
当期末残高	3,723	3,686	344	267	90,930	10,459	102,001	26	109,384

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	237	100,720
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	1,502
当期純利益	-	10,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	29
当期変動額合計	29	8,931
当期末残高	266	109,651

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,723	3,686	344	267	90,930	10,459	102,001	26	109,384	
当期変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	8,800	8,800	-	-	-	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	5	-	5	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,598	1,598	-	1,598	
当期純利益	-	-	-	-	-	9,458	9,458	-	9,458	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	5	8,800	934	7,860	-	7,860	
当期末残高	3,723	3,686	344	261	99,730	9,524	109,861	26	117,244	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	266	109,651
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	1,598
当期純利益	-	9,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	70
当期変動額合計	70	7,789
当期末残高	196	117,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

店舗在庫

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

原材料(流通センター在庫)

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

建物(建物附属設備除く)

旧定率法

建物(建物附属設備除く)以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～34年

構築物 10年～30年

機械及び装置 9年～15年

工具、器具及び備品 3年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

借地権(事業用定期借地権)

契約期間に基づく定額法

ソフトウェア(自社使用分)

社内における利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

(2) 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	1,821百万円	1,733百万円
土地	5,593	4,938
計	7,415	6,671

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	20百万円	-百万円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	55百万円	99百万円
長期金銭債権	11,455	36,726
短期金銭債務	115	129

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	19百万円	24百万円
営業費用	1,434	1,504
営業取引以外の取引高		
営業外収益	423	436

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	2,895百万円	3,122百万円
雑給	11,975	12,914
賞与引当金繰入額	1,098	1,148
水道光熱費	3,954	4,346
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91	91

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,106百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,310百万円	1,426百万円
固定資産減損損失	237	259
賞与引当金否認	331	343
未払費用否認	273	259
未払事業税等否認	125	132
退職給付引当金損金算入限度超過額	500	539
未払役員退職慰労金	105	105
資産除去債務	128	134
その他	149	192
繰延税金資産小計	3,163	3,393
評価性引当額	275	312
繰延税金資産合計	2,888	3,080
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	135	132
その他有価証券評価差額金	101	76
その他	63	69
繰延税金負債合計	300	279
繰延税金資産の純額	2,587	2,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
受取配当金等永久益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割額等	0.4	0.4
所得拡大促進税制控除	2.3	2.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	27.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	19,957	1,650	63 (62)	1,964	19,579	36,092
	構築物	678	578	1 (1)	175	1,079	2,641
	機械及び装置	869	242	11 (11)	211	888	2,189
	車両運搬具	3	6	-	4	5	26
	工具、器具及び備品	1,646	619	45 (44)	692	1,526	10,180
	土地	30,479	146	4	-	30,622	-
	リース資産	1	-	-	1	0	174
	建設仮勘定	1,295	1,206	2,079	-	422	-
	計	54,932	4,450	2,205 (119)	3,050	54,125	51,304
無形 固定資産	借地権	432	11	-	19	423	246
	ソフトウェア	84	120	-	51	152	119
	その他	177	54	96	-	135	-
	計	694	185	96	71	711	365

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	板良敷店の新規出店	719
	喜友名店の新規出店	686
構築物	喜友名店の新規出店	347
	板良敷店の新規出店	219
機械装置	板良敷店の新規出店	67
	喜友名店の新規出店	59
工具、器具及び備品	板良敷店の新規出店	151
	喜友名店の新規出店	134

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,098	1,148	1,098	1,148
商品券等回収損失引当金	56	40	27	70

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 当社が別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社公告掲載URLは次のとおり。http://www.san-a.co.jp/
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 2月末日現在の株主に対し、年1回、沖縄県内在住の株主様へは当社商品券を、沖縄県外在住の株主様へは三井住友カードVJAギフトカードを下記の基準により贈呈いたします。 2. 贈呈基準(保有株式数) 100株から499株 2,000円分(1,000円券 2枚) 500株から999株 5,000円分(1,000円券 5枚) 1,000株以上 10,000円分(1,000円券 10枚) 3. ご利用方法 当社商品券は、サンエー全店(テナント含む)にてご利用頂けます。 三井住友カードVJAギフトカードは、全国の三井住友VISAカード加盟店にてご利用頂けます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年5月25日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月25日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日沖縄総合事務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月15日沖縄総合事務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月11日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月28日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 昭博	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンエーが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月28日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 昭博	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの2018年3月1日から2019年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。